沖縄県　医療・バイオ産業分野における地域産業クラスター計画の概要

１．産業領域：
医療・バイオ関連製品を核とする産業領域
（医療・バイオ関連製品製造業（その他製造業））
２．対象エリア
OIST周辺地域（恩納村）、琉球大学医学部周辺地域（宜野湾市）、うるま市州崎地区、沖縄本島北部及び石垣島等の離島

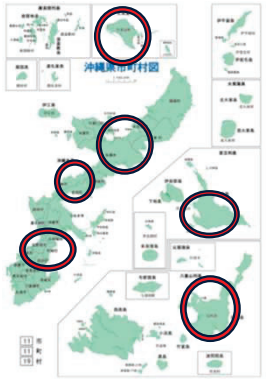


３．目指す姿（目標）

「研究から製造まで一気通貫」で可能なアジア有数の医療・バイオ関連製品※の開発・製造拠点を作り、「強い沖縄経済」を実現する。

※バイオ医薬品、医療機器、機能性食品、化粧品、医薬品原料 等

【目指すべき目標（10年後）】
- 官民設備投資：累計366億円（官166億円・民200億円）
- 医療・バイオ関連企業数：106社（2024年度）→200社
- CRO・CDMO・製造施設の立地：10社以上
- 産業人材の育成・雇用：590名
- 付加価値額：153億円→219億円



【区域の役割】
- **OIST周辺：**研究シーズ創出
- **琉球大学医学部周辺：**臨床研究拠点（ARO強化・CRO誘致）
- **うるま市州崎：**研究開発・製品製造
- **北部・離島：**機能性原料の生産・一次加工・製品製造

４．勝ち筋

（１）基本戦略
- 沖縄には、「特徴的な遺伝学的背景を持ち、かつ追跡性の高い沖縄固有の健康医療データ基盤」と「国内唯一の亜熱帯性気候に由来する天然素材」という強み。
- それらを核とし、県や政府の政策パッケージにより、「研究から製造までの一気通貫」を担う企業や研究機関を集積させる。

（２）取組の具体像
① 県民の医療・健康データを、OIST、産総研のAI・量子の解析で高付加価値化
→ データ提供、医療機器開発、スタートアップ創出、アジア活力の取込み 等
② CRO・CDMO立地（医療機器開発含む）
③ OIST等のインキュベーション施設や中小機構の経営支援等を活用したスタートアップ創出、中小企業・小規模事業者の支援
④ 沖縄特有の天然素材（ウコン、微細藻類など）を活かした機能性食品・化粧品等の開発・製造拠点の整備

５．政策手段

（１）取組に向けた課題
- 県内にAROやCRO、CDMOが不足
  - ※ ARO：臨床試験をサポートする機関
  - ※ CRO：臨床試験の実施の受託企業
  - ※ CDMO：治験薬等の開発・製造の受託企業
- 県民の医療・健康データの商用利用に向けた同意取得・管理・提供の仕組みが未整備
- インキュベーション施設・産業用地やバイオ・創薬スタートアップの成長資金が不足

（２）講じるべき政策パッケージ
① 拠点・施設：CRO・CDMO誘致、産業用地・製造施設・研究基盤・評価施設の整備
② データ：県民の医療・健康データの利活用基盤整備、県民への還元の仕組み構築
③ 研究開発・人材：バイオコミュニティ、基金、人材育成（県内大学での薬学部設置を目指す）、産総研の沖縄誘致（地域拠点の整備）
④ 制度・資金：税制延長・拡充、国家戦略特区等の制度改革、県によるファンド出資等

※ 地域未来戦略に加え、沖縄振興関連施策等と組み合わせて推進

沖縄県　医療・バイオ産業分野における地域産業クラスター計画の概要

核となる事業者

RDiscovery開発株式会社（本社：東京都日本橋室町、研究開発拠点：OISTインキュベーション内）
株式会社アルビオン（本社：東京都銀座　沖縄研究所：沖縄県うるま市州崎公設インキュベーション施設内）
株式会社ロート・F・沖縄（ロート製薬グループ　本社：沖縄県うるま市嘉手苅、久米島で実証）
オーピーバイオファクトリー株式会社（本社：沖縄県うるま市州崎　公設インキュベーション施設内）
株式会社AlgaleX（本社：沖縄県うるま市州崎　公設インキュベーション施設内）
国立大学法人琉球大学
学校法人沖縄科学技術大学院大学学園（OIST）
国立研究開発法人 産業技術総合研究所（茨城県つくば市）等

・沖縄科学技術大学院大学内にインキュベーション施設が整備されており、スタートアップなど約60社が入居している。

・琉球大学医学部についても、先端医療研究施設を整備しており、数社バイオ関連企業が入居している。

・石垣島、久米島等周辺離島では、県内特有の素材を活用した高付加価値製品開発や一次加工、製造が行われている。



沖縄ライフサイエンス研究センター、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、沖縄バイオ産業振興センターは公設インキュベーション施設となっており、3施設でおおよそ50社程度のバイオ関連企業が入居している。

※久米島：（株）ロート・F・沖縄